

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122360	千葉県	香取市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用・臨時職員への切り替えを進めている。学校統合も含め、職員の状況等を考慮しながら最善の方法を検討していく。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
43.5%	8.7%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	4	イベント等の企画・運営のため、常駐職員を配置している。	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		46.6%	48.0%
プール	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設(公園等、海・山の家等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		43.2%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		24.2%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	13.1%	19.8%
博物館(歴史、科学、自然、歴史、動物等)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	16.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	53.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	18	100.0%				28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド			自治体クラウド 23.2%
単独クラウド	平成23年度	検討中	単独クラウド 37.7%
			全国
自治体クラウド			35.5%
単独クラウド			38.3%

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%